

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2020年12月4日)
(作成対象期間 2019年12月5日～2020年12月4日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間（2014年12月5日～2024年12月4日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

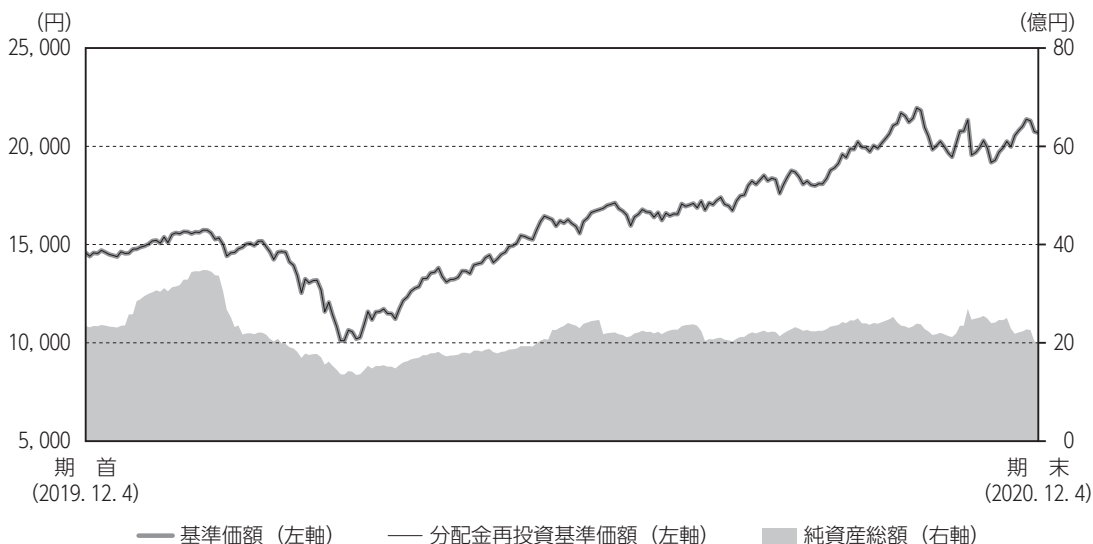
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2 期末 (2016年12月 5 日)	10,319	0	△ 5.6	1,466.96	△ 6.8	98.4	—	1,514
3 期末 (2017年12月 4 日)	15,531	0	50.5	1,786.87	21.8	102.5	—	2,211
4 期末 (2018年12月 4 日)	14,998	0	△ 3.4	1,649.20	△ 7.7	97.5	—	2,759
5 期末 (2019年12月 4 日)	14,586	0	△ 2.7	1,703.27	3.3	97.5	—	2,345
6 期末 (2020年12月 4 日)	20,689	0	41.8	1,775.94	4.3	94.7	—	1,992

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：14,586円

期 末：20,689円（分配金 0 円）

騰落率：41.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され一時的に大きく下落したものの、当作成期を通じては上昇しました。新興市場を中心とした中小型株が堅調に推移したことがプラスに寄与したことなどから、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2019年12月 4 日	14, 586	—	1, 703. 27	—	97. 5	—
12月末	15, 220	4. 3	1, 721. 36	1. 1	98. 3	—
2020年 1 月末	14, 581	△ 0. 0	1, 684. 44	△ 1. 1	90. 2	—
2 月末	12, 540	△ 14. 0	1, 510. 87	△ 11. 3	97. 9	—
3 月末	11, 723	△ 19. 6	1, 403. 04	△ 17. 6	98. 3	—
4 月末	13, 650	△ 6. 4	1, 464. 03	△ 14. 0	96. 4	—
5 月末	15, 731	7. 8	1, 563. 67	△ 8. 2	96. 7	—
6 月末	16, 697	14. 5	1, 558. 77	△ 8. 5	94. 9	—
7 月末	16, 761	14. 9	1, 496. 06	△ 12. 2	96. 4	—
8 月末	18, 053	23. 8	1, 618. 18	△ 5. 0	93. 8	—
9 月末	19, 949	36. 8	1, 625. 49	△ 4. 6	94. 0	—
10月末	19, 664	34. 8	1, 579. 33	△ 7. 3	94. 3	—
11月末	21, 019	44. 1	1, 754. 92	3. 0	93. 8	—
(期末) 2020年12月 4 日	20, 689	41. 8	1, 775. 94	4. 3	94. 7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 12. 5 ~ 2020. 12. 4)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議の合意への期待と不透明感が交錯し、横ばい圏で推移しました。2020年1月下旬に入ると、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されて下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の急激な増加が目立ち始めたほか、国内においても感染拡大が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加に減少傾向が見られた欧米で経済活動の再開が進展したこと、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂する中、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において新型コロナウイルスの感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月には、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となり、米国大統領選挙に対する不確実性が後退したことや、複数の開発企業が新型コロナウイルスワクチン開発において高い効果が確認されたと発表したことでワクチンの実用化期待が高まり、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

世界的な景気や企業業績の減速、各国通商政策の不透明感、地政学リスクなどが懸念される状況ですが、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や日本・中国の景気対策の推進などにより世界経済や金融市場の下支えが期待されることなどから、国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、米中通商協議の動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。

株式組入比率については、基本的には95%程度の組入比率の維持を想定しております。業種配分については、引き続き情報・通信業やサービス業に重点を置いたポートフォリオを維持する方針です。2019年度下半期以降の業績見通しが良好な銘柄、バリュエーション面で割安感の出た銘柄、中長期的な業績拡大が期待される銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連やキャッシュレス関連などのテーマ性のある銘柄、マーケットの注目を集めやすい新規上場銘柄の中で業績の拡大が期待できる銘柄などに投資してまいります。

ポートフォリオについて

(2019. 12. 5 ~ 2020. 12. 4)

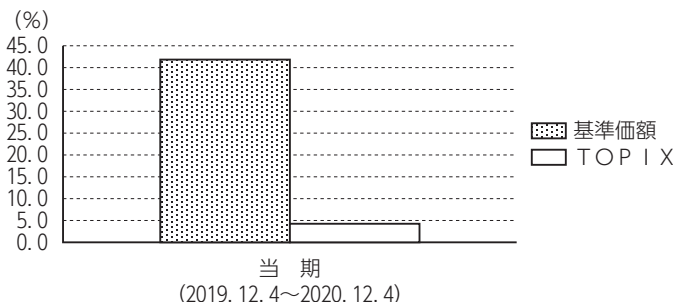
- ・株式組入比率は、当作成期首は97.5%としており、当作成期を通じて、設定、解約時を除き95%程度で推移させ、当作成期末は94.7%としました。
- ・業種構成は、情報・通信業、小売業、電気・ガス業、建設業などのウエートを引き上げました。一方、サービス業、電気機器、化学、卸売業、機械などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、ウィズコロナ、ポストコロナ時代に成長が期待されるブイキューブ、GMOグローバルサインHD、NECネットエスアイなどを買い付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮してAMAZIA、ブレインパッド、イーソルなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は4.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は41.8%となりました。参考指数の騰落率を上回った情報・通信業やサービス業をオーバーウエートとしていたこと、また参考指数の騰落率を下回った食料品をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、ブイキューブ、GMOグローバルサインHDなどがプラスに寄与しました。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年12月 5 日	～2020年12月 4 日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	10,689

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

今後の経済状況としては、当面は、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、経済活動再開と感染の再拡大による経済活動の自粛を繰り返すことを想定しています。

株式市場については、大規模な金融緩和や新型コロナウイルスワクチンに対する期待などから、景気回復を先取りしやすい環境であると考えています。従って、新型コロナウイルスの感染が拡大して株式市場が下落しても、押し目買いが行われやすいため、底堅い相場展開を想定しています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 12. 5～2020. 12. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	267円	1. 639%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16, 279円です。
(投 信 会 社)	(129)	(0. 792)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(129)	(0. 792)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0. 055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	75	0. 459	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(75)	(0. 459)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	343	2. 104	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

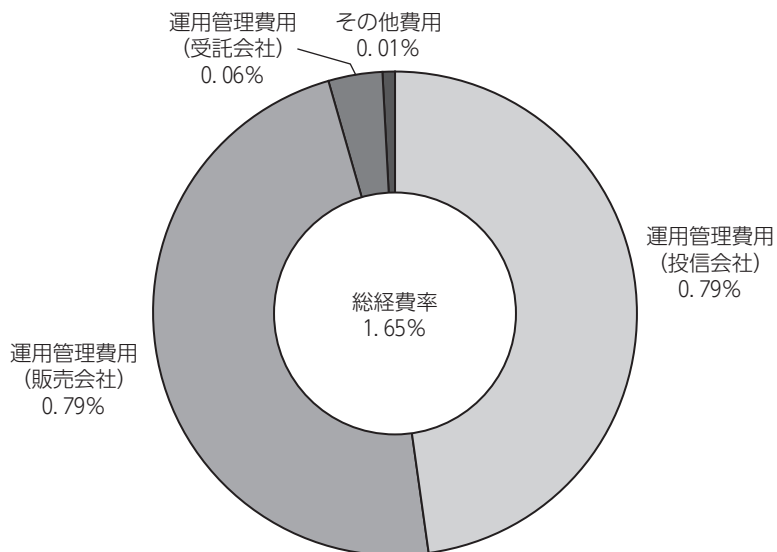
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2019年12月5日から2020年12月4日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,612.7 (127.8)	5,659,051 (—)	3,174.8	6,829,652

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年12月5日から2020年12月4日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,488,704千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,046,312千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.10

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2019年12月5日から2020年12月4日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ブイキューブ	112	153,807	1,373	ブイキューブ	82	184,864	2,254
NEC ネットエスアイ	47	146,350	3,113	ベйкаレントコンサルティング	14.2	169,544	11,939
エニグモ	135	142,796	1,057	GMO グローバルサイン HD	19	148,897	7,836
GMO グローバルサイン HD	29	140,338	4,839	ラクス	47.7	110,342	2,313
アスクル	34	126,238	3,712	AMAZIA	19.8	102,439	5,173
インフォコム	36	115,770	3,215	弁護士ドットコム	12	98,581	8,215
オイシックス・ラ・大地	47	108,716	2,313	エニグモ	75	97,490	1,299
ベйкаレントコンサルティング	12.2	108,331	8,879	NEC ネットエスアイ	39	92,847	2,380
イー・ギャランティ	52	103,729	1,994	バリューコマース	38	91,942	2,419
日本ユニシス	31.5	101,576	3,224	アスクル	25	91,382	3,655

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年12月5日から2020年12月4日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,659	1,067	18.9	6,829	1,055	15.5
コール・ローン	28,720	—	—	—	—	—

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年12月5日から2020年12月4日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	10,017千円
うち利害関係人への支払額（B）	3,032千円
（B）／（A）	30.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2019年12月5日から2020年12月4日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 36

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業（3.0%）				金属製品（一）				エンプラス	4.3	—	—
ウエストホールディングス	—	15	55,800	トーカロ	15	—	—	太陽誘電	11	—	—
コムシスホールディングス	4.5	—	—	テクノフレックス	10.9	—	—	村田製作所	3	—	—
食料品（一）				機械（0.2%）				精密機器（1.0%）			
北の達人コーポ	21	—	—	浜井産業	10	—	—	HOYA	2	—	—
繊維製品（一）				オプトラン	5.5	—	—	ホロン	7	—	—
富士紡ホールディングス	4	—	—	技研製作所	2.8	—	—	メニコン	—	3	19,080
化学（0.4%）				ローツェ	7	0.5	2,945	その他製品（一）			
日本化学工業	4.5	—	—	トリニティ工業	5.2	—	—	ブシロード	9.2	—	—
保土谷化学	3.4	—	—	電気機器（一）				電気・ガス業（3.2%）			
恵和	6.1	—	—	ダイヘン	4.4	—	—	イーレックス	—	33	60,654
扶桑化学工業	—	2	7,570	テクノホライゾン	23	—	—	情報・通信業（61.5%）			
メック	6.4	—	—	電気興業	3.4	—	—	NEC ネットズエスアイ	—	40	70,160
有沢製作所	20	—	—	アンリツ	10	—	—	システナ	—	10	21,610
信越ポリマー	18	—	—	ソニー	3	—	—	デジタルアーツ	—	3	26,550
医薬品（一）				santec	5	—	—	ラクーンホールディングス	—	2	3,640
ジーエヌアイグループ	13	—	—	エヌエフホールディングス	5	—	—	ソフトクリエイトHD	6.5	1	2,938
セルソース	0.5	—	—	山一電機	13.4	—	—	T I S	5	—	—

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド（ダイワSMA専用）

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
電算システム	—	—	1	3,315	トピラスシステムズ	7	—	—	—	リンクアンドモチベーション	24	—	—	—
パピレス	—	13	29,978	—	Sansan	—	4	25,520	—	ギグワークス	10	—	—	—
ブレインパッド	6.7	—	—	—	ギフティ	8	1	2,855	—	ディップ	6	—	—	—
エニグモ	—	60	77,640	—	HENNGE	7.3	0.2	1,286	—	ベネフィット・ワン	—	18	56,430	—
ソフトマックス	19.4	—	—	—	AI CROSS	5	—	—	—	エスプール	—	10	7,390	—
システム情報	15	—	—	—	BASE	10	—	—	—	バリューコマース	13	1	3,455	—
メディアドゥ	—	3.5	23,940	—	マクアケ	0.6	0.3	2,751	—	セブテーニ HLDGS	—	10	4,390	—
ブイキューブ	—	30	112,950	—	ウィルズ	—	23	27,945	—	アミューズ	3	—	—	—
フィックスターズ	12	8	8,176	—	JMDC	—	3	15,360	—	エフアンドエム	—	17	25,194	—
オプティム	5	—	—	—	イマジニア	3	—	—	—	弁護士ドットコム	3	—	—	—
SHIFT	7	0.3	4,113	—	ジャストシステム	—	1.2	8,412	—	アイ・アールジャパンHD	—	0.3	4,989	—
日本ファルコム	7.1	—	—	—	フューチャー	6	14	25,284	—	イトクロ	—	36	54,288	—
セック	3.5	—	—	—	S Bテクノロジ	—	6	21,000	—	ジャパンマテリアル	14	—	—	—
豆蔵ホールディングス	9	—	—	—	オービックビジネスC	—	2	13,760	—	チャームケアコーポレーション	—	8	9,720	—
テクマトリックス	—	13	28,067	—	伊藤忠テクノソリューションズ	4	—	—	—	I B J	18	12	9,480	—
GMOペイメントゲートウェイ	1.7	—	—	—	インフォメーションクリエ	12.5	—	—	—	M&Aキャピタルパートナー	—	7	44,520	—
ブロードバンドタワー	50	—	—	—	サイボウズ	—	5	13,850	—	シグマックス	13	25	43,750	—
ヴィンクス	11.3	—	—	—	オリコン	—	8	9,904	—	ウィルグループ	20.4	—	—	—
GMOグローバルサインHD	—	10	100,800	—	電通国際情報S	—	0.6	4,290	—	エラン	—	0.5	1,530	—
U L S グループ	6	—	—	—	ビジネスエンジニアリング	4	—	—	—	ロゼッタ	4	—	—	—
システムインテグレート	11.6	—	—	—	インテリジェント ウェイブ	—	15	10,620	—	アトラエ	3.9	—	—	—
e B A S E	—	2	2,174	—	ネットワンシステムズ	4	7	25,130	—	ストライク	—	1	6,230	—
アバント	—	5	5,625	—	日本ユニシス	9.5	17	62,730	—	インソース	15	—	—	—
アドソル日進	5.3	—	—	—	ビジョン	16	—	—	—	ベカレントコンサルティング	4.5	2.5	40,775	—
コムチュア	7	10	31,300	—	ファイバーゲート	25	2	4,686	—	ORCHESTRA HLDGS	14.5	—	—	—
アイル	—	2	2,796	—	ゼンリン	7	—	—	—	ジャパンエレベーターSHD	—	3	14,130	—
マークラインズ	—	9	24,462	—	シーイーシー	—	6	9,126	—	ミダック	2	—	—	—
メディカル・データ・ビジ	11	—	—	—	S C S K	3	—	—	—	プロレド・パートナーズ	1.7	0.5	2,255	—
エムケイシステム	15.5	—	—	—	N S D	3.3	—	—	—	AND FACTORY	7.8	—	—	—
デジタル・インフォメーション	6.1	15	21,390	—	ミロク情報サービス	6	—	—	—	イーエムネットジャパン	5.5	—	—	—
ラクス	22	12	27,972	—	卸売業 (0.6%)	—	—	—	—	ベルトラ	5	—	—	—
ダブルスタンダード	—	5	21,325	—	ダイワボウHD	3.6	—	—	—	識学	12	—	—	—
ベネフィットジャパン	10.5	—	—	—	グリムス	7	5	10,705	—	ギークス	11.2	—	—	—
キャピタル・アセット・プラン	12	—	—	—	内外テック	10	—	—	—	ハウテレビジョン	2.8	—	—	—
オロ	6.5	1	4,290	—	協栄産業	4.6	—	—	—	ブランドンテックノロジ	6.5	—	—	—
UUUM	4	—	—	—	東陽テクニカ	14	—	—	—	サイバー・バズ	5	—	—	—
日通システム	—	4	12,640	—	小売業 (7.7%)	—	—	—	—	アンビスホールディングス	3.5	—	—	—
アズジェント	5	—	—	—	アスクル	—	9	39,420	—	トゥエンティーフォーセブン	0.6	—	—	—
J ストリーム	—	17	101,830	—	Hamee	18	1	1,627	—	名南M&A	0.3	—	—	—
サイバネットシステム	13	—	—	—	オイシックス・ラ・大地	—	30	97,500	—	ALINK インターネット	0.6	—	—	—
インフォコム	—	11	37,895	—	ワークマン	—	0.5	4,210	—	東京都競馬	—	5	25,600	—
メルカリ	—	5	22,475	—	グッドスピード	1.1	—	—	—					
I P S	11.5	—	—	—	シルバークライフ	—	1	2,104	—					
エクスマーション	9	—	—	—	銀行業 (—)									
イーソル	19	—	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	30	—	—	—					
AMAZIA	9.5	—	—	—	保険業 (—)									
EDULAB	0.3	—	—	—	T&D ホールディングス	15	—	—	—					
シノプス	6.5	—	—	—	その他金融業 (2.4%)									
リックソフト	4.5	—	—	—	日本モーゲージサービス	18.7	—	—	—					
サーパワークス	2.8	—	—	—	イー・ギャランティ	—	21	45,255	—					
カオナビ	—	9	45,720	—	サービス業 (20.1%)									
ヴィッツ	1.9	—	—	—	アイティメディア	25	11	25,663	—					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年12月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,886,939	84.7
コール・ローン等、その他	340,067	15.3
投資信託財産総額	2,227,006	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年12月4日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,227,006,875円
コール・ローン等	187,222,697
株式（評価額）	1,886,939,000
未収入金	151,717,178
未収配当金	1,128,000
(B) 負債	234,611,643
未払金	3,590,924
未払解約金	212,220,222
未払信託報酬	18,737,702
その他未払費用	62,795
(C) 純資産総額（A－B）	1,992,395,232
元本	963,007,587
次期繰越損益金	1,029,387,645
(D) 受益権総口数	963,007,587口
1万口当り基準価額（C／D）	20,689円

* 期首における元本額は1,608,189,929円、当作成期間中における追加設定元本額は1,259,116,756円、同解約元本額は1,904,299,098円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,689円です。

■損益の状況

当期 自 2019年12月5日 至 2020年12月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,850,645円
受取配当金	11,902,830
受取利息	1,266
その他収益金	1,835
支払利息	△ 55,286
(B) 有価証券売買損益	476,723,347
売買益	1,218,588,944
売買損	△ 741,865,597
(C) 信託報酬等	△ 36,532,374
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	452,041,618
(E) 前期繰越損益金	△ 12,186,924
(F) 追加信託差損益金	589,532,951
（配当等相当額）	（ 319,441,039）
（売買損益相当額）	（ 270,091,912）
(G) 合計（D＋E＋F）	1,029,387,645
次期繰越損益金（G）	1,029,387,645
追加信託差損益金	589,532,951
（配当等相当額）	（ 319,441,039）
（売買損益相当額）	（ 270,091,912）
分配準備積立金	439,854,694

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,962,908円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	394,804,774
(c) 収益調整金	589,532,951
(d) 分配準備積立金	34,087,012
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,029,387,645
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	1,029,387,645
(h) 受益権総口数	963,007,587口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。